



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

J R東日本労働組合
発責 教育・広報部
2019年6月24日 No.103

車両製造事業の将来展望を切り拓くために 団体交渉を開催！

中央本部は6月19日、申第10号「車両製造事業に関する申し入れ」の団体交渉に臨み、11項にわたる申し入れ項目を一つひとつ議論しました。団体交渉には総合車両製作所・新津事業所で働く出向中の組合員も出席し、車両製造事業の将来展望に関する議論ほか、技術継承や出向となったことで発生している問題などについても経営側に強く改善を求めました。

車両製造に関わる「JR社員全員が出向」となってから4年

新津車両製作所における車両製造事業がJ-TRECへと移管され、4年が経過しました。施策を実施するにあたり、経営側は施策の目的として「グループ会社との相乗効果」を最大限に発揮し、グループの有する「製造」「運行」「メンテナンス」などの技術力を結集することで「経営の第4の柱とする」などとしていました。



JR会社は出向社員の声を聴くべきだ！

団体交渉を通じて、経営側はJR東日本会社とJ-TRECの経営者間では「定期的に意見交換を行っている」と回答しました。しかし、その一方で「グループ会社との相乗効果の発揮」「経営の第4の柱」と謳っているものの、出向しているJR社員との意見交換は「年一度の個人面談のみ」という現実が明らかになりました。

席上での議論では、出向している組合員から「自らの将来展望」「出向に対する不安」「慢性的な人手不足による超過勤務、休日出勤の多発」「人手不足による技術継承の停滞」など、施策に起因したさまざまな不安や不満の声が現場からあがっていることを強く訴えました。

今こそ労働組合＝東日本ユニオンに加入しよう！

経営側は「今回、団体交渉の場ではあるが現場の実態を聞いて良かった」「JR東日本会社としてJ-TRECを監督するところもあり、現場の声を受け止めて伝える」と回答しましたが、経営施策を実施する前は社員に説明をするものの、施策実施以降は出向の社員を置き去りにしている姿勢が浮き彫りとなりました。

現在「変革2027」に踏まえた経営施策が提案され、施策の一部はすでに実施されています。現場の社員だけに努力や犠牲を強いる施策にしないためにも、今こそ労働組合＝東日本ユニオンに加入し、一緒に声をあげることが大切です！